

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	58,187	63,079	120,696
経常利益	(百万円)	2,595	2,878	5,113
四半期(当期)純利益	(百万円)	724	1,589	2,797
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,350	2,573	3,707
純資産額	(百万円)	63,112	68,599	67,232
総資産額	(百万円)	86,688	93,391	91,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.93	56.19	102.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.9	71.5	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,227	3,096	4,080
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,931	1,253	3,687
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	574	847	1,235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,666	8,568	7,576

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.82	24.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月～9月）の日本経済は、依然として海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクはあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が想定よりも小さく、企業の設備投資や収益、個人消費が持ち直し傾向にあるなど、ゆるやかな景気回復の動きが継続しています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は630億7千9百万円、前年同期比8.4%の増収、営業利益は26億6千3百万円、前年同期比11.6%の増益となりました。また、経常利益は28億7千8百万円、前年同期比10.9%の増益となり、四半期純利益は15億8千9百万円、前年同期比119.2%の増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、レギュラーセールスでのベースアップに加え、「2014 F I F A ワールドカップ ブラジル大会」の開催や50周年冠特番のセールス等も堅調に推移したため、260億4千6百万円、前年同期比6.3%の増収になりました。スポット収入は、シェアの高い広告主の出稿増や新規広告主の獲得、販促企画によるシェアアップに成功し、142億4千1百万円、前年同期比11.1%の増収となりました。タイム・スポットトータル収入は402億8千8百万円、前年同期比7.9%の増収となりました。BS等収入は、13億7千8百万円、前年同期比5.4%の増収でした。

番組販売収入は、「YOUは何しに日本へ？」や「金曜ドラマ」、4月スタートの新番組「THEカラオケバトル」をはじめ、ゴールデン帯の番組を中心に売上が伸びましたが、19億4千1百万円、前年同期比6.6%の減収となりました。

ソフトライツ収入のうち、映像部門は国内外ともに配信が好調に推移し、ドラマを中心にコンテンツ販売が伸びましたが、「モヤモヤさまぁ〜ず2」と「ウレロ 未体験少女」のビデオグラムが発売日変更に伴い、下期の計上となったため減収となりました。店舗・商品化部門では、テレビ東京キャラクター「ナナナ」等のグッズ販売が好調でした。映画事業は、「アウトレージビヨンド」「ハンガーゲーム」などの追加印税が好調に推移しました。アニメ事業は国内商品化が好調に推移し、「アイカツ!」「LINE TOWN」「弱虫ペダル」等を中心に売上を伸ばしました。しかし今年度から「虎ノ門市場」等のEC事業を(株)テレビ東京コミュニケーションズへ移管した影響もあり、ソフトライツ収入全体では、52億7千9百万円、前年同期比13.2%の減収となりました。

イベントは「スターズ・オン・アイス2014」が羽生結弦、浅田真央ら、ソチ五輪や世界選手権の活躍選手が揃ったこともあり順調に推移しました。「世界卓球2014」も日本選手の男女メダル獲得の追い風もあり好調でした。イベント収入全体では14億5千2百万円、前年同期比868.7%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、493億9千3百万円、前年同期比7.5%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は503億4千万円、前年同期比7.2%の増収、営業利益は9億4千7百万円、前年同期比3.8%の減益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連は、国内印税収入の伸び悩みが続きました。アニメDVDなど大型案件が少なかったため、二期連続で印税収入が想定を下回り、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は14億4千2百万円、前年同期比7.6%の減収となりました。

一方、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数が横ばいとどまったものの、堅調な広告関連売上がカバーしたことにより、(株)イー・ティー・エックスの売上高は26億9千7百万円、前年同期比6.9%の増収となりました。

また、通信販売関連は、季節商品から通年商品への早めの切り替えが功を奏し、「なないろ日和!」を中心としたテレビ通販が好調を維持しました。なかでも、フランス製万能洗剤「ピエールダルジャン」は、個数、売上ともに歴代最高となる大ヒットを記録し、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は38億9千6百万円、前年同期比14.8%の増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は162億9千8百万円、前年同期比6.6%の増収、営業利益は10億7千1百万円、前年同期比11.6%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入はスポットセールスが好調だったほか、「BSニュース日経プラス10」のセールスも順調に推移する等、レギュラーセールスも底上げされました。また、「世界卓球2014東京大会」や各ゴルフ中継など特番セールスも好調に推移しました。

一方、費用面では放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加、番組の充実を図るための番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は68億6千8百万円、前年同期比13.9%の増収、営業利益は12億7千5百万円、前年同期比47.8%の増益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、てれともばいる、スヌーピー等のスマートフォン向け課金事業が堅調に推移しました。また、ネット広告では、5月に開始した無料動画サイト「テレ東プレイ」にて、オリジナルスピノフ動画の積極的な投入、EC事業ではテレビ東京のキャラクター「ナナナ」関連商品の拡販に注力しました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は17億5千8百万円、前年同期比75.4%の増収、営業利益は1億2千9百万円、前年同期比127.2%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は578億3千5百万円、前連結会計年度に比して3億5千9百万円の増となっております。これは主に、制作勘定が10億2千2百万円の減になったものの、現金及び預金が9億9千2百万円の増となったこと、未収還付法人税等が3億9千5百万円の増になったことによるものです。

固定資産は355億5千5百万円、前連結会計年度に比して13億7千7百万円の増となっております。これは主に、株式の取得、株価の上昇等により投資有価証券が10億9千5百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は190億3千3百万円、前連結会計年度に比して5億8千2百万円の減となっております。これは主に、未払費用が9億4千4百万円の減となったことによるものです。

固定負債は57億5千8百万円、前連結会計年度に比して9億5千1百万円の増となっております。これは主に、退職給付に係る負債が5億4千1百万円及び繰延税金負債が4億5千万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は685億9千9百万円、前連結会計年度に比して13億6千7百万円の増となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億3千9百万円の増となったこと及び利益剰余金が4億5千6百万円の増となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、85億6千8百万円、前年同期比83.6%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は30億9千6百万円、前年同期比152.3%の増加となりました。

これは主に、未払費用の増減額が16億3千8百万円の支出増加となったものの、税金等調整前四半期純利益が11億2千5百万円の収入増加となったこと、及びたな卸資産の増減額が19億4千3百万円の支出減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億5千3百万円、前年同期比35.1%の減少となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が6億9千5百万円減少となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億4千7百万円、前年同期比47.4%の減少となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出が10億2千9百万円減少となったものの、セール・アンド・リースバックによる収入が10億4千3百万円減少となつたこと、及び配当金の支払額が3億4百万円増加となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.50
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,002	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	738	2.56
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生 命証券管理部内	680	2.36
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	598	2.08
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(三井住友信託銀行再信 託分・(株)三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
テレビ東京ホールディングス社 員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	547	1.90
計		15,471	53.76

(注) DIAMアセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるDIAM International Ltdから平成26年9月3日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成26年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント (株)	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,307	4.54
DIAM International Ltd	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	190	0.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,220,300	282,203	
単元未満株式	普通株式 59,200		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,203	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	500,000		500,000	1.73
計		500,000		500,000	1.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,286	21,278
受取手形及び売掛金	22,864	23,104
有価証券	999	999
制作勘定	10,817	9,795
商品	155	159
貯蔵品	14	11
未収還付法人税等	361	756
その他	1,996	1,746
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	57,476	57,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,338	7,109
その他（純額）	9,959	10,529
有形固定資産合計	17,297	17,638
無形固定資産		
その他	1,021	1,006
無形固定資産合計	1,021	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	12,108
その他	4,895	4,849
貸倒引当金	50	47
投資その他の資産合計	15,858	16,910
固定資産合計	34,178	35,555
資産合計	91,654	93,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,454	3,226
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	9,685	8,740
賞与引当金	1,571	1,295
未払法人税等	541	540
その他	3,262	4,129
流動負債合計	19,615	19,033
固定負債		
役員退職慰労引当金	26	30
退職給付に係る負債	3,348	3,889
資産除去債務	17	-
その他	1,414	1,838
固定負債合計	4,806	5,758
負債合計	24,422	24,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	34,435	34,891
自己株式	623	623
株主資本合計	64,150	64,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	2,177
為替換算調整勘定	11	18
退職給付に係る調整累計額	57	28
その他の包括利益累計額合計	1,268	2,129
少数株主持分	1,813	1,863
純資産合計	67,232	68,599
負債純資産合計	91,654	93,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	58,187	63,079
売上原価	40,839	44,203
売上総利益	17,347	18,875
販売費及び一般管理費		
人件費	3,376	3,439
賞与引当金繰入額	380	468
退職給付費用	172	179
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
代理店手数料	8,011	8,745
賃借料	657	657
減価償却費	228	231
その他	2,124	2,485
販売費及び一般管理費合計	14,959	16,212
営業利益	2,387	2,663
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	129	144
為替差益	0	4
持分法による投資利益	17	12
受取賃貸料	46	41
保険解約返戻金	3	-
その他	18	19
営業外収益合計	228	233
営業外費用		
支払利息	12	12
投資事業組合運用損	6	4
その他	2	0
営業外費用合計	21	18
経常利益	2,595	2,878

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	73	32
受取補償金	104	-
その他	-	0
特別利益合計	178	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	102	1
投資有価証券売却損	9	117
投資有価証券評価損	-	101
ゴルフ会員権評価損	-	7
ゴルフ会員権売却損	0	-
送信所移転対策損失	1 1,100	-
その他	36	32
特別損失合計	1,249	261
税金等調整前四半期純利益	1,525	2,650
法人税、住民税及び事業税	399	556
法人税等調整額	243	380
法人税等合計	642	936
少数株主損益調整前四半期純利益	882	1,713
少数株主利益	157	124
四半期純利益	724	1,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	882	1,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	839
為替換算調整勘定	26	7
退職給付に係る調整額	-	28
その他の包括利益合計	468	860
四半期包括利益	1,350	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193	2,450
少数株主に係る四半期包括利益	157	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,525	2,650
減価償却費	1,252	1,190
賞与引当金の増減額(は減少)	81	276
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
送信所移転対策引当金の増減額(は減少)	590	-
受取利息及び受取配当金	142	155
支払利息	12	12
投資事業組合運用損益(は益)	6	4
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	102	1
投資有価証券売却損益(は益)	9	117
投資有価証券評価損益(は益)	-	101
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	-
持分法による投資損益(は益)	17	12
売上債権の増減額(は増加)	423	240
たな卸資産の増減額(は増加)	923	1,019
仕入債務の増減額(は減少)	170	228
未払費用の増減額(は減少)	693	944
前受金の増減額(は減少)	69	147
長期未払金の増減額(は減少)	29	183
その他	260	213
小計	1,404	3,495
利息及び配当金の受取額	142	155
利息の支払額	12	12
法人税等の支払額	306	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227	3,096

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,500	12,720
定期預金の払戻による収入	11,490	12,720
有形固定資産の取得による支出	1,066	1,063
無形固定資産の取得による支出	157	152
投資有価証券の取得による支出	751	55
投資有価証券の売却による収入	65	8
関係会社株式の売却による収入	-	9
貸付けによる支出	8	-
貸付金の回収による収入	10	4
その他	13	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,931	1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,162	133
セール・アンド・リースバックによる収入	1,043	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	336	640
少数株主への配当金の支払額	118	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	847
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,264	992
現金及び現金同等物の期首残高	5,931	7,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,666	8,568

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が496百万円増加し、利益剰余金が496百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 送信所移転対策損失

東京タワーから東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	17,220百万円	21,278百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,553百万円	12,710百万円
現金及び現金同等物	4,666百万円	8,568百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	353	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放 送事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,891	8,720	5,870	705	58,187		58,187
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,054	6,576	161	297	11,089	11,089	
計	46,945	15,296	6,031	1,002	69,276	11,089	58,187
セグメント利益	984	959	862	56	2,863	476	2,387

(注)1. セグメント利益の調整額 476百万円には、セグメント間取引等消去56百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 4百万円及び全社費用 528百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放 送事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,062	9,132	6,656	1,227	63,079		63,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,277	7,165	212	531	12,186	12,186	
計	50,340	16,298	6,868	1,758	75,265	12,186	63,079
セグメント利益	947	1,071	1,275	129	3,423	759	2,663

(注)1. セグメント利益の調整額 759百万円には、セグメント間取引等消去49百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 17百万円及び全社費用 791百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント利益が7百万円減少しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円93銭	56円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	724	1,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	724	1,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,906	28,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第5期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	353百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。